

令和５年度 第２回倉敷市地球温暖化対策審議会 議事録（要旨）

1 日時

・令和５年１１月１０日（金） １４時００分～１５時２０分

2 場所

・倉敷市本庁舎１０階 大会議室

3 出席者

【委員】１２名

阿部委員、石井委員、大橋委員、岡本委員※、川村委員、後藤委員、塩田委員、徳田委員、野沢委員、林委員、服藤委員、山本委員

※：オンライン参加

【事務局】６名

環境リサイクル局	豊田局長
環境政策部	岡本部長、森宗次長
環境政策課	瀧本課長代理
地球温暖化対策室	池田室長、青葉主事

【委託業者】３名

4 欠席者

【委員】１名

吉田委員

5 傍聴者 なし

6 次第

- 1 委嘱辞令交付
- 2 開会・あいさつ
- 3 会長・副会長の選出
- 4 議事
 - （１）倉敷市地球温暖化対策審議会について
 - （２）倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について
- 5 その他
- 6 閉会

7 配付資料

令和5年度第2回倉敷市地球温暖化対策審議会レジュメ

令和5年度第2回倉敷市地球温暖化対策審議会委員名簿

会場図

資料1 倉敷市地球温暖化対策審議会条例

資料2 倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について

資料3 施策の進捗状況について

参考資料 地球温暖化の現状と地球温暖化対策に関する国等の動向について

8 議事要旨

事務局	（「資料1 倉敷市地球温暖化対策審議会条例」をもとに、倉敷市地球温暖化対策審議会について説明） （意見なし）
事務局	（「資料2 倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について」、「資料3 施策の進捗状況について」をもとに、温室効果ガス排出状況、部門別温室効果ガス排出量の増減要因、施策の進捗状況について説明）
副会長	温室効果ガス排出量について、基準年度である2013年度から記載されているが、2013年度より前はいつまで遡れるのか。
事務局	2010年度に策定した最初の計画では基準年度を2007年度としていたため、2007年度まで遡ることができる。
副会長	温室効果ガス排出量の増減は、気象の変動に大きく影響を受けている年もあるため、違う年度を基準とした場合にどう見えるかなど、長期的に見るべきではないかと思う。また、直近では新型コロナウイルスの影響等も受けていると考えられるため、参考として増減要因の分析根拠を示してもらえると説得力が上がると思う。
事務局	分析方法や資料の作り方を検討したい。
委員	市民の声をぜひ聞いてほしい。倉敷市は水島コンビナートを有していることから、従業員に加えて家族や関係者も多くいると思う。これらの方は地球温暖化対策に関する意識が高いと思われるため、参考になるのではないか。
事務局	昨年度、「クールくらしきアクションプラン」の改定にあたって市民アンケートを実施したが、今後も市民の声を聞く場として、アンケートの実施等について検討していきたい。
会長	温室効果ガス排出量は、活動量に排出係数を乗じて算定しているのか。
事務局	市内における活動量（エネルギー使用量の実績値等）を把握できないため、国等の統計データを活用して算定している。
副会長	太陽光発電について、導入目標を達成できるだけの設置面積はあるのか。

	太陽光パネルの効率があがることが重要ではないか。
事務局	2050 年度の目標については、住宅の 8 割に導入されていると想定して設定している。ハードルの高い目標だが、高効率な太陽光パネルの開発等の将来的な技術開発も期待して設定している。
副会長	今後、太陽光パネルの技術開発が進んだ場合、新たな補助金を設けるなど、追加的な施策を検討するのか。
事務局	本市では、以前から住宅用太陽光発電システムの補助を実施しており、太陽光発電システムの設置件数が、中核市で一位となっている。補助メニューや要件は、市民のニーズ等を踏まえて毎年度見直しを行っており、今後は、技術開発の動向等も注視しながら検討を行っていききたい。
副会長	倉敷市では産業部門からの排出量が多く、市民の取組が見えにくい側面があるが、温室効果ガス排出量の削減には市民の取組も重要になる。市民の意識向上のためにも、環境学習に力を入れてもらいたい。
委員	グリーンくらしきエコアクション (G-KEA) の見直しの進捗はどうなっているか。 また、今年度は、従来の「くらしき環境フェスティバル」と「リサイクルフェア」を統合して「くらしき環境フェア」として開催したが、効果はどうだったのか。
事務局	昨年度から、高梁川流域連携中枢都市圏でもカーボンニュートラルに向けて取組を進めている。家庭部門の排出削減は、高梁川流域の自治体でも共通の課題であるため、G-KEA の見直しについては、より多くの住民の方に活用いただけるよう、現在、高梁川流域の自治体と連携して家庭向けのパンフレットを作成している。 「くらしき環境フェア」については、今年度の来場者数は約 5,000 人であった。市民団体と連携して地球温暖化に関するブースの出展等を行い、アンケートでは地球温暖化を意識していかなければならないという意見も多く見られた。来年度以降も、開催場所や内容について工夫をしていきたいと考えている。
委員	資料 3 施策の進捗状況については、改定前の「クールくらしきアクションプラン」に基づいたものであるとのことだが、来年度以降は、新しい計画で掲げた施策に基づいて進行管理していくことになるのか。また、進行管理にあたっては、どのような考えで PDCA サイクルをまわしていくのか。

事務局	来年度からは、新しい計画に基づく施策の進捗状況を報告していく予定である。また、進行管理については、本審議会に加えて、庁内の関係部署で構成する庁内委員会を活用して行っていく。 また、予算編成方針には、ゼロカーボンシティへの取組が組み込まれており、各部署が温室効果ガス排出量の削減に向けた施策を検討するなど、全庁的に取り組んでいくこととしている。
委員	JFE スチール株式会社では、最重要経営課題として 2050 年カーボンニュートラルに取り組んでおり、2030 年度に 2013 年度比で 30%以上の温室効果ガス排出量の削減を目指している。 倉敷地区では、2027 年度中に高炉 1 基を電炉に変える予定となっている。また、電気自動車のモーターに使用する電磁鋼板の増産のための工事を行い、2024 年度上期から稼働予定となっているほか、洋上風力発電の基礎となる大単重厚鋼板の製造・供給を開始している。さらに、今年度から ENEOS 株式会社と水島コンビナートにおける水素の利活用に関する共同検討を開始している。 JFE スチール株式会社としては、「JGreeX」というブランド名でグリーン鋼材の供給を今年度から開始している。その第 1 弾として当社の鋼材を運搬する船舶用の鋼板の供給を開始したが、これは、CO2 削減価値をサプライチェーン全体で広く分担しようというスキームである。 カーボンニュートラルへの取組は挑戦であり、技術が確立されていない部分もあるが、実証をしながら進めている。
委員	イオンモール株式会社では、2022 年 9 月から、オフサイトコーポレート PPA として、店舗で使用する電力を地産地消の再生可能エネルギーに切り替えている。イオンモール倉敷では、昨年から、切り替えを進めており、既に 30%が切り替わっている状況。さらに、第二弾として、今年の秋からイオンモール岡山を含め、新たに 19 店舗を追加し、合計 50 店舗で取組を進めていく。 また、イオンモール株式会社を含めたイオングループでは、原則、新電力を含めて地域最安値の事業者と再生可能エネルギー由来の電力で契約することを発表している。 今後も、自社のカーポートに設置した太陽光発電による自家発電や、農地を借りるソーラーシェアリングなどの様々な取組を進めていきたい。 以上

議事録承認

会 長

阿部 宏史



署名委員

徳田 浩一

